

令和 3 年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2026号
令和4年9月5日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	岡 崎 悦 夫
同	鹿 山 公 弘
同	大 寺 健 司
同	西 沢 貴 朗
同	梶 原 一 哉

令和3年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の意見	2
第7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	40
4	市町村振興資金貸付金特別会計	41
5	都市用水水源費負担金特別会計	43
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	44
7	国民健康保険事業特別会計	46
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	47
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	48
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	50
11	徳島ビル管理事業特別会計	52
12	農業改良資金貸付金特別会計	53
13	林業改善資金貸付金特別会計	55
14	県有林県行造林事業特別会計	57
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	59
16	公用地公共用地取得事業特別会計	60
17	港湾等整備事業特別会計	62
18	県営住宅敷金等管理特別会計	64
19	奨学金貸付金特別会計	66
20	証紙収入特別会計	68
21	公債管理特別会計	69
22	給与集中管理特別会計	70
第8	歳計現金及び一時借入金	71

令和3年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	73
第2	審査の対象	73
第3	審査の着眼点	73
第4	審査の実施内容	73
第5	審査の結果	73
第6	審査の意見	73
第7	運用の状況	73

歲入歲出決算審查意見書

令和3年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和3年度一般会計の歳入総額は5,876億9,412万1,527円、歳出総額は5,642億1,332万708円となっており、前年度と比較して、歳入は5.7パーセント、歳出は5.6パーセントと、ともに増加している。また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、158億946万2千円の黒字となっている。

さらに、用度事業特別会計をはじめとする20の特別会計においても、歳入総額が3,459億3,748万2,515円、歳出総額が3,344億2,436万3,708円、実質収支額は113億7,175万2,810円の黒字となっている。

一般会計の歳出総額は令和2年度に引き続き増加となり、健全化を進めている県財政への影響が懸念される場所であるが、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用するなど、財源を確保しながら堅調に財政運営が進められている。

財政構造改革基本方針（令和2～4年度）における改革目標と照らし合わせても、実質公債費比率は11.3%と目標の12%台以下を堅持し、公債費については442億8,306万2千円（臨時財政対策債等を除く。）、県債残高は4,607億5,198万7千円（臨時財政対策債等を除く。）と、令和4年度末までの縮減目標である公債費440億円未満、県債残高4,800億円未満の達成に向けて順調に推移している。長期にわたる財政の健全な運営に資するための財政調整的基金残高についても906億2,124万3千円と目標の800億円以上を堅持しており、財政状況は着実に改善してきている。

一般会計の歳入の主な増加要因は、普通交付税の基準財政収入額を反映して増加した地方交付税が前年度に比べ147億9,387万5千円、9.6パーセントの増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により国庫支出金が前年度に比べ62億3,076万2,385円、5.6パーセントの増加、法人事業税及び地方消費税等の県税が前年度に比べ52億617万9,477円、6.7パーセントの増加となっている。貴重な自主財源である県税の伸びは、所得割・収入割の税率引上げや製造業の増収等による法人事業税の増加、税率引上げの影響による地方消費税（譲渡割）の増加及び堅調な株価等の影響を受けた個人県民税（株式等譲渡所得割）の増加等が主な要因である。また、県税や諸収入、繰入金等の自主財源が一般会計歳入全体に占める割合は39.0パーセントとなっており、前年度に比べ0.1ポイント増加している。引き続き財源確保の取組として、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を推進するとともに、クラウドファンディング等による資金調達の工夫に努められたい。

収入未済額は、一般会計及び20の特別会計の合計が34億193万5,510円、前年度に比べ3億1,574万5,601円、8.5パーセント減少しており、縮減に向けた地道な取組の効果が見られる。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き取組を進めるとともに、新たな収入未済額を増やさないため、未納発生時の迅速な初期対応に努められたい。

このほか、近年のライフスタイルの変化に合わせ、キャッシュレス決済の導入等、納付機会の多様化が進められているが、導入による効果・影響を確認しながら、利便性とコストのバランスがとれた運用となるよう最適化を図られたい。

一般会計の歳出の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への時短要請協力金、減債基金積立金や危機管理調整費への積み増し等により総務費が前年度に比べ213億8,149万2,003円、57.7パーセントの増加、新型コロナ病床の確保に要した医療衛生費、ワクチン接種体制

の整備に係る感染症予防費等への支出により衛生費が前年度に比べ89億703万3,332円、21.2パーセントの増加、地方消費税交付金等の増加により諸支出金が前年度に比べ34億9,032万8,350円、11.2パーセントの増加となっている。

令和3年度は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難打破を掲げ、「デジタル社会」と「グリーン社会」の実現を「2つの重点テーマ」として、「WITHコロナ時代」を乗り越え、「アフターコロナ」を見据えた未来の取組を加速させるとともに、『『未知への挑戦』とくしま行動計画』を未来志向の「新たな羅針盤」へと抜本的に再構築し、本県が全国知事会に提唱した「新次元の分散型国土」の実現に向け、様々な施策が展開された。また、令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ワクチン接種の推進や医療・療養の体制確保をはじめ、感染拡大により停滞した経済活動への支援等の対策が、数次にわたる補正予算を編成しながら、切れ目なく講じられた。

施策の実施に当たっては、より効果的・効率的に進めていくため、県民のニーズや社会・経済・財政等、様々な情勢の変化を的確に把握するとともに、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用しながら、しっかりと検証を重ねられたい。

一般会計の不用額については294億7,405万5,945円、前年度に比べ7億489万4,616円、2.3パーセントの減少、翌年度繰越額も704億3,985万8,867円、前年度に比べ93億6,729万2,653円、11.7パーセントの減少となっている。不用額や翌年度繰越額は、前年度に比べ減少しているが依然として多額である。これらは国の補正予算への対応によるものに加え、新型コロナウイルス感染症が直接的にも間接的にも影響していると考えられるが、「WITHコロナ時代」における予算編成や予算執行が最適化されていくよう、経験の積み上げにより課題を分析し、縮減に努められたい。

「働き方改革」については、業務改善を進める一方、新型コロナウイルス感染症への不断の対応が続いており、超過勤務縮減が難しい所属も見受けられる。職員の心身の健康保持やワークライフバランスを推進するため、適正な人員配置はもとより、AI・RPA等を積極的に活用した業務の効率化や行政のDX推進による業務改善の取組を加速されたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、急速に拡大したテレワーク、リモートによる会議や研修などは、その有用性が広く認められるところであり、アフターコロナにおいて一層活用されるよう定着に努められたい。

本県の財政状況は、徹底した歳入・歳出改革を推進し、安定した財政基盤を構築するべく努力が重ねられ、財政構造改革基本方針に沿って順調に改善が進んできているが、国の施策の影響を受けやすい財政構造であることは否めない。今後、想定される災害・防災対策に伴う公共事業の増加や徳島文化芸術ホール（仮称）等の大規模プロジェクトに備えるべく、限られた行財政資源の中で「持続可能な財政基盤」としていくため、費用対効果や将来の財政負担等を十分に検証し、投資的経費の平準化と重点化に努められたい。

さらに、終息の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症等により、社会経済的に厳しい環境にあるが、県民のニーズに対応する「政策創造」と「健全財政」の両立を図り、引き続きバランスのとれた財政運営に努められたい。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	587,694,121,527	564,213,320,708	23,480,800,819	7,671,338,819	15,809,462,000	0
用度事業特別会計	1,908,821,580	1,604,174,612	304,646,968	0	304,646,968	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	3,940,186,426	1,293,767,722	2,646,418,704	0	2,646,418,704	0
都市用水水源費 負担金特別会計	327,231,029	327,230,291	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	249,169,155	141,474,259	107,694,896	0	107,694,896	0
国民健康保険 事業特別会計	76,753,491,355	74,220,916,776	2,532,574,579	0	2,532,574,579	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	1,113,212,174	1,113,212,174	0	0	0	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	107,649,397,279	107,343,999,674	305,397,605	0	305,397,605	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	2,516,961,627	43,768,495	2,473,193,132	0	2,473,193,132	0
徳島ビル管理 事業特別会計	387,189,198	72,061,700	315,127,498	0	315,127,498	0
農業改良資金 貸付金特別会計	16,401,880	2,943,999	13,457,881	0	13,457,881	0
林業改善資金 貸付金特別会計	275,507,703	108,000	275,399,703	0	275,399,703	0
県有林県行造林 事業特別会計	215,150,403	207,245,284	7,905,119	0	7,905,119	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	302,412,625	1,006,350	301,406,275	0	301,406,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,001,807,976	2,681,331,338	320,476,638	10,337,013	310,139,625	0
港湾等整備事業 特別会計	6,042,513,663	5,691,287,757	351,225,906	131,028,984	220,196,922	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	245,396,475	15,189,030	230,207,445	0	230,207,445	0
奨学金貸付金 特別会計	575,525,294	145,227,061	430,298,233	0	430,298,233	0
証紙収入特別会計	3,261,193,407	2,363,505,920	897,687,487	0	897,687,487	0
公債管理特別会計	105,460,940,416	105,460,940,416	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	31,694,972,850	31,694,972,850	0	0	0	0
特別会計計	345,937,482,515	334,424,363,708	11,513,118,807	141,365,997	11,371,752,810	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	664,127,235,520	644,398,323,178	19,728,912,342	3.1
調 定 額	589,842,332,238	558,479,437,714	31,362,894,524	5.6
収 入 済 額	587,694,121,527	556,181,892,120	31,512,229,407	5.7
不 納 欠 損 額	233,576,924	108,112,512	125,464,412	116.0
収 入 未 済 額	1,914,633,787	2,189,433,082	△ 274,799,295	△ 12.6

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	82,938,628,471	14.1	77,732,448,994	14.0	0.1	5,206,179,477	6.7
地方消費税 清算金	32,959,854,228	5.6	30,431,614,916	5.5	0.1	2,528,239,312	8.3
地方譲与税	13,659,197,006	2.3	12,522,913,006	2.2	0.1	1,136,284,000	9.1
地方特例 交付金	377,523,000	0.1	421,393,000	0.1	0.0	△43,870,000	△10.4
地方交付税	168,633,174,000	28.7	153,839,299,000	27.6	1.1	14,793,875,000	9.6
交通安全対策 特別交付金	222,916,000	0.1	229,533,000	0.1	0.0	△6,617,000	△2.9
分担金及び 負担金	1,130,537,360	0.2	1,176,276,717	0.2	0.0	△45,739,357	△3.9
使用料及び 手数料	5,696,778,211	1.0	5,261,589,835	0.9	0.1	435,188,376	8.3
国庫支出金	116,797,430,874	19.8	110,566,668,489	19.9	△0.1	6,230,762,385	5.6
財産収入	703,892,850	0.1	670,358,526	0.1	0.0	33,534,324	5.0
寄 附 金	209,442,018	0.1	909,419,779	0.2	△0.1	△699,977,761	△77.0
繰 入 金	65,847,070,381	11.2	70,326,512,929	12.6	△1.4	△4,479,442,548	△6.4
繰 越 金	21,769,671,023	3.7	13,809,772,646	2.5	1.2	7,959,898,377	57.6
諸 収 入	17,835,006,105	3.0	15,832,091,283	2.9	0.1	2,002,914,822	12.7
県 債	58,913,000,000	10.0	62,452,000,000	11.2	△1.2	△3,539,000,000	△5.7
計	587,694,121,527	100.0	556,181,892,120	100.0	—	31,512,229,407	5.7

収入済額は、前年度に比べ31,512,229,407円、5.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、繰入金及び県債が減少したものの、地方交付税が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は50.8パーセントで、前年度の49.4パーセントと比較して1.4ポイント増加している。

これは、地方交付税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は39.0パーセントで、前年度の38.9パーセントと比較して0.1ポイント増加している。これは、繰越金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	69,356,355	55,465,545	13,890,810	25.0
分担金及び負担金	2,439,930	3,115,280	△ 675,350	△ 21.7
使用料及び手数料	147,319,751	40,562,764	106,756,987	263.2
諸 収 入	14,460,888	8,968,923	5,491,965	61.2
計	233,576,924	108,112,512	125,464,412	116.0

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ125,464,412円、116.0パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	677,927,110	818,939,943	△ 141,012,833	△ 17.2
分担金及び負担金	22,075,897	21,952,867	123,030	0.6
使用料及び手数料	104,262,773	230,009,272	△ 125,746,499	△ 54.7
財 産 収 入	4,992	2,904	2,088	71.9
諸 収 入	1,110,363,015	1,118,528,096	△ 8,165,081	△ 0.7
計	1,914,633,787	2,189,433,082	△ 274,799,295	△ 12.6

収入未済額は、前年度に比べ274,799,295円、12.6パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	818,939,943	18,930,914	23,999,416	297,158,260	69,334,755	447,378,426	36.3
分担金及び 負担金	21,952,867	0	248,000	3,001,645	2,439,930	16,263,292	13.7
使用料及び 手数料	230,009,272	0	0	12,984,911	147,319,751	69,704,610	5.6
財産収入	2,904	0	0	2,904	0	0	100.0
諸 収 入	1,119,104,691	0	0	19,493,063	14,460,888	1,085,150,740	1.7
計	2,190,009,677	18,930,914	24,247,416	332,640,783	233,555,324	1,618,497,068	15.2

増額18,930,914円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額24,247,416円の主なものは、県税について、徴収猶予の特例措置を適用していた法人事業税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,119,104,691円には、令和2年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額576,595円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
79,000,000,000	83,685,911,936	82,938,628,471	69,356,355	677,927,110	3,938,628,471	99.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県 民 税	28,209,340,368	27,475,096,758	734,243,610	2.7
個 人 法 人 利 子 割	25,659,625,686	24,905,968,413	753,657,273	3.0
事 業 税	2,381,270,650	2,360,863,885	20,406,765	0.9
個 人 法 人 事 業 税	168,444,032	208,264,460	△ 39,820,428	△ 19.1
個 人 法 人 事 業 税	21,866,191,453	18,542,630,034	3,323,561,419	17.9
個 人 法 人 事 業 税	628,686,962	559,220,800	69,466,162	12.4
地 方 消 費 税	21,237,504,491	17,983,409,234	3,254,095,257	18.1
譲 渡 割	14,062,199,563	13,021,183,067	1,041,016,496	8.0
貨 物 割	12,493,196,345	11,539,074,040	954,122,305	8.3
不 動 産 取 得 税	1,569,003,218	1,482,109,027	86,894,191	5.9
県 た ば こ 税	1,738,970,583	1,666,229,898	72,740,685	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	809,833,129	760,100,060	49,733,069	6.5
軽 油 引 取 税	245,098,900	233,879,500	11,219,400	4.8
自 動 車 税	5,575,357,975	5,509,068,300	66,289,675	1.2
環 境 性 能 割	10,409,730,804	10,488,671,402	△ 78,940,598	△ 0.8
種 別 割	450,856,100	479,163,800	△ 28,307,700	△ 5.9
鉦 区 税	9,958,874,704	10,009,507,602	△ 50,632,898	△ 0.5
狩 猟 税	1,304,200	1,304,200	0	0.0
旧 法 に よ る 税	12,493,000	13,267,400	△ 774,400	△ 5.8
自 動 車 税	8,108,496	21,018,375	△ 12,909,879	△ 61.4
自 動 車 取 得 税	8,108,496	20,930,275	△ 12,821,779	△ 61.3
自 動 車 取 得 税	0	88,100	△ 88,100	皆減
計	82,938,628,471	77,732,448,994	5,206,179,477	6.7

収入済額は、前年度に比べ5,206,179,477円、6.7パーセントの増加となっている。

この要因としては、所得割・収入割の税率引上げや製造業の増収等による法人事業税の増収、令和元年10月からの税率引上げの影響による地方消費税（譲渡割）の増収、堅調な株価等の影響により株式等譲渡益が増加した個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、企業配当の増や源泉徴収選択口座内における配当益が増加した個人県民税（配当割）の増収等によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	3	82,872,040,495	82,641,470,211	21,600	230,548,684	99.7
	2	77,769,021,234	77,471,538,070	78,300	297,404,864	99.6
	増減	5,103,019,261	5,169,932,141	△ 56,700	△ 66,856,180	ポイント 0.1
滞納繰越分	3	813,871,441	297,158,260	69,334,755	447,378,426	36.5
	2	837,833,248	260,910,924	55,387,245	521,535,079	31.1
	増減	△ 23,961,807	36,247,336	13,947,510	△ 74,156,653	ポイント 5.4
計	3	83,685,911,936	82,938,628,471	69,356,355	677,927,110	99.1
	2	78,606,854,482	77,732,448,994	55,465,545	818,939,943	98.9
	増減	5,079,057,454	5,206,179,477	13,890,810	△ 141,012,833	ポイント 0.2

収入歩合は、99.1パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	30,508,765	33,653,314	△ 3,144,549
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	20,467,198	13,577,122	6,890,076
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	18,380,392	8,235,109	10,145,283
計	69,356,355	55,465,545	13,890,810

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	26,747,514	0	26,747,514
交付要求・参加差押え	40,256,705	0	40,256,705
滞納処分の執行停止	15,077,458	0	15,077,458
財産差押え	2,281,040	0	2,281,040
その他の	593,564,393	509,677,965	83,886,428
計	677,927,110	509,677,965	168,249,145

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
3	371,942	46,485,462,055	328,509	42,501,499,298	88.3	91.4
2	373,389	42,237,804,239	324,452	37,453,121,694	86.9	88.7
増 減	△ 1,447	4,247,657,816	4,057	5,048,377,604	1.4	2.7

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
32,959,000,000	32,959,854,228	32,959,854,228	0	0	854,228	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,283,690,000	13,659,197,006	13,659,197,006	0	0	375,507,006	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	11,837,566,000	10,755,428,000	1,082,138,000	10.1
地方揮発油譲与税	1,574,301,000	1,521,354,000	52,947,000	3.5
石油ガス譲与税	59,673,000	58,952,000	721,000	1.2
自動車重量譲与税	69,090,000	68,498,000	592,000	0.9
森林環境譲与税	117,953,000	118,446,000	△493,000	△0.4
航空機燃料譲与税	614,000	235,000	379,000	161.3
地方道路譲与税	6	6	0	0.0
計	13,659,197,006	12,522,913,006	1,136,284,000	9.1

収入済額は、前年度に比べ1,136,284,000円、9.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
377,523,000	377,523,000	377,523,000	0	0	0	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方特例交付金	377,523,000	421,393,000	△43,870,000	△10.4
計	377,523,000	421,393,000	△43,870,000	△10.4

収入済額は、前年度に比べ43,870,000円、10.4パーセントの減少となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
168,001,786,000	168,633,174,000	168,633,174,000	0	0	631,388,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
普通交付税	166,001,786,000	151,287,047,000	14,714,739,000	9.7
特別交付税	2,631,388,000	2,552,252,000	79,136,000	3.1
計	168,633,174,000	153,839,299,000	14,793,875,000	9.6

収入済額は、前年度に比べ14,793,875,000円、9.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,631,388,000円は、震災復興特別交付税13,954,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
196,000,000	222,916,000	222,916,000	0	0	26,916,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,410,939,308	1,155,053,187	1,130,537,360	2,439,930	22,075,897	△280,401,948	97.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金	339,237,394	348,279,104	△9,041,710	△2.6
農林水産業費分担金	339,237,394	348,279,104	△9,041,710	△2.6
負 担 金	791,299,966	827,997,613	△36,697,647	△4.4
民生費負担金	87,336,147	76,777,947	10,558,200	13.8
農林水産業費負担金	285,984,830	335,241,808	△49,256,978	△14.7
土木費負担金	417,978,989	415,977,858	2,001,131	0.5
計	1,130,537,360	1,176,276,717	△45,739,357	△3.9

収入済額は、前年度に比べ45,739,357円、3.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、農地費負担金の減により農林水産業費負担金が減少したことによるものである。

不納欠損額2,439,930円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額22,075,897円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,828,603,000	5,948,360,735	5,696,778,211	147,319,751	104,262,773	△ 131,824,789	95.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	4,157,706,996	4,130,898,713	26,808,283	0.6
総務使用料	54,731,637	32,611,575	22,120,062	67.8
民生使用料	9,729,812	9,991,739	△ 261,927	△ 2.6
衛生使用料	82,916,716	80,225,950	2,690,766	3.4
労働使用料	9,413,850	9,799,100	△ 385,250	△ 3.9
農林水産業使用料	29,134,400	27,126,446	2,007,954	7.4
商工使用料	181,787,204	91,722,464	90,064,740	98.2
土木使用料	1,939,306,735	1,960,559,738	△ 21,253,003	△ 1.1
警察使用料	6,632,183	5,569,247	1,062,936	19.1
教育使用料	1,844,054,459	1,913,292,454	△ 69,237,995	△ 3.6
手数料	1,539,071,215	1,130,691,122	408,380,093	36.1
総務手数料	22,187,300	24,693,600	△ 2,506,300	△ 10.1
民生手数料	13,149,600	11,595,900	1,553,700	13.4
衛生手数料	206,693,203	203,974,232	2,718,971	1.3
労働手数料	660,600	629,200	31,400	5.0
農林水産業手数料	24,857,472	17,020,590	7,836,882	46.0
商工手数料	39,892,480	35,101,360	4,791,120	13.6
土木手数料	131,219,770	121,559,920	9,659,850	7.9
警察手数料	1,047,913,030	661,393,030	386,520,000	58.4
教育手数料	52,497,760	54,723,290	△ 2,225,530	△ 4.1
計	5,696,778,211	5,261,589,835	435,188,376	8.3

収入済額は、前年度に比べ435,188,376円、8.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、過年度分の免許講習関係手数料の処理により警察手数料が増加したことによるものである。

不納欠損額147,319,751円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料147,225,291円の権利放棄によるものである。

収入未済額104,262,773円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料100,713,223円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
161,490,245,158	116,797,430,874	116,797,430,874	0	0	△ 44,692,814,284	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,748,955,955	25,096,866,404	652,089,551	2.6
総務費国庫負担金	14,389,575	10,714,762	3,674,813	34.3
民生費国庫負担金	5,140,461,564	4,671,702,915	468,758,649	10.0
衛生費国庫負担金	3,435,269,467	2,601,306,532	833,962,935	32.1
労働費国庫負担金	26,908,278	11,269,237	15,639,041	138.8
農林水産業費国庫負担金	606,825,566	575,213,137	31,612,429	5.5
土木費国庫負担金	2,561,669,800	2,690,587,134	△ 128,917,334	△ 4.8
教育費国庫負担金	12,667,070,928	12,847,157,445	△ 180,086,517	△ 1.4
災害復旧費国庫負担金	1,296,360,777	1,688,915,242	△ 392,554,465	△ 23.2
国庫補助金	89,957,403,238	84,516,894,783	5,440,508,455	6.4
総務費国庫補助金	16,990,569,155	7,336,098,176	9,654,470,979	131.6
民生費国庫補助金	3,763,150,212	9,741,142,040	△ 5,977,991,828	△ 61.4
衛生費国庫補助金	23,896,610,864	19,987,025,993	3,909,584,871	19.6
労働費国庫補助金	251,290,408	150,111,600	101,178,808	67.4
農林水産業費国庫補助金	12,682,942,060	11,949,549,214	733,392,846	6.1
商工費国庫補助金	4,508,497,139	8,774,071,068	△ 4,265,573,929	△ 48.6
土木費国庫補助金	24,033,501,455	22,098,592,681	1,934,908,774	8.8
警察費国庫補助金	344,000,363	821,630,000	△ 477,629,637	△ 58.1
教育費国庫補助金	1,217,353,043	1,517,335,604	△ 299,982,561	△ 19.8
指定事業費国庫補助金	2,269,488,539	2,141,338,407	128,150,132	6.0
委託金	1,091,071,681	952,907,302	138,164,379	14.5
総務費委託金	722,326,901	578,845,870	143,481,031	24.8
民生費委託金	62,343,976	61,311,039	1,032,937	1.7
衛生費委託金	46,228,591	56,403,395	△ 10,174,804	△ 18.0
労働費委託金	224,379,469	215,784,428	8,595,041	4.0
農林水産業費委託金	4,542,000	6,090,000	△ 1,548,000	△ 25.4
商工費委託金	288,748	4,857,437	△ 4,568,689	△ 94.1
土木費委託金	10,786,508	10,470,006	316,502	3.0
教育費委託金	20,175,488	19,145,127	1,030,361	5.4
計	116,797,430,874	110,566,668,489	6,230,762,385	5.6

収入済額は、前年度に比べ6,230,762,385円、5.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増により総務費国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
706,581,000	703,897,842	703,892,850	0	4,992	△ 2,688,150	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	471,444,561	492,413,443	△ 20,968,882	△ 4.3
財産貸付収入	243,819,963	234,881,978	8,937,985	3.8
利子及び配当金	227,624,598	257,531,465	△ 29,906,867	△ 11.6
財産売払収入	232,448,289	177,945,083	54,503,206	30.6
不動産売払収入	86,808,454	24,809,643	61,998,811	249.9
物品売払収入	42,197,154	46,825,900	△ 4,628,746	△ 9.9
生産物売払収入	103,442,681	106,309,540	△ 2,866,859	△ 2.7
計	703,892,850	670,358,526	33,534,324	5.0

収入済額は、前年度に比べ33,534,324円、5.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、不動産売払収入の増により財産売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額4,992円は、財産貸付収入のうち土地貸付料である。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
67,604,000	209,442,018	209,442,018	0	0	141,838,018	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	199,083,230	892,069,719	△ 692,986,489	△ 77.7
衛生寄附金	1,928,000	1,302,000	626,000	48.1
商工寄附金	4,384,088	4,194,000	190,088	4.5
土木寄附金	659,000	0	659,000	皆増
教育寄附金	3,387,700	0	3,387,700	皆増
総務寄附金	0	11,854,060	△ 11,854,060	皆減
計	209,442,018	909,419,779	△ 699,977,761	△ 77.0

収入済額は、前年度に比べ699,977,761円、77.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、一般寄附金が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
76,395,651,000	65,847,070,381	65,847,070,381	0	0	△ 10,548,580,619	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	54,701,687,884	55,002,680,010	△ 300,992,126	△ 0.5
用度事業特別会計繰入金	39,812,000	39,812,000	0	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	80,648,210	28,544,256	52,103,954	182.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	36,539,552	41,801,822	△ 5,262,270	△ 12.6
国民健康保険事業特別会計繰入金	1,512,000	3,416,432	△ 1,904,432	△ 55.7
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	52,820,879,900	53,184,807,500	△ 363,927,600	△ 0.7
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	19,170,561	22,455,175	△ 3,284,614	△ 14.6
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	10,000,000	21,623,000	△ 11,623,000	△ 53.8
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	953,700	953,700	0	0.0
県有林県行造林事業特別会計繰入金	6,000,000	0	6,000,000	皆増
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,558,312,985	1,460,410,714	97,902,271	6.7
港湾等整備事業特別会計繰入金	18,592,000	20,619,000	△ 2,027,000	△ 9.8
奨学金貸付金特別会計繰入金	109,266,976	138,236,411	△ 28,969,435	△ 21.0
電気事業会計繰入金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
基金繰入金	11,145,382,497	15,323,832,919	△ 4,178,450,422	△ 27.3
災害救助基金繰入金	4,791,340	5,009,328	△ 217,988	△ 4.4
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	12,634,000	341,691,226	△ 329,057,226	△ 96.3
災害医療推進基金繰入金	23,358,673	22,073,432	1,285,241	5.8
環境創造基金繰入金	37,420,601	61,912,901	△ 24,492,300	△ 39.6
奨学金返還支援基金繰入金	29,143,800	13,260,400	15,883,400	119.8
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	6,271,953,000	△ 1,271,953,000	△ 20.3
二十一世紀創造基金繰入金	436,755,000	4,173,985,902	△ 3,737,230,902	△ 89.5
安心こども基金繰入金	279,041,026	28,558,897	250,482,129	877.1
次世代はぐくみ未来創造基金繰入金	207,995,777	208,595,354	△ 599,577	△ 0.3
東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金	559,010,714	187,803,606	371,207,108	197.7
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	136,000,000	161,000,000	△ 25,000,000	△ 15.5
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,003,220,049	2,151,912,248	△ 148,692,199	△ 6.9
高齢者保健福祉基金繰入金	91,507,000	57,475,000	34,032,000	59.2
企業立地推進基金繰入金	36,743,641	39,249,657	△ 2,506,016	△ 6.4
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	531,857,496	166,923,388	364,934,108	218.6
農業構造改革支援基金繰入金	41,799,486	11,162,292	30,637,194	274.5
農林水産業未来創造基金繰入金	295,725,000	289,331,000	6,394,000	2.2
森林整備担い手対策基金繰入金	130,442,707	90,941,539	39,501,168	43.4
森林整備地域活動支援基金繰入金	2,015,775	1,384,650	631,125	45.6
公有林化等推進基金繰入金	27,162,358	13,219,200	13,943,158	105.5
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	12,273,030	16,529,090	△ 4,256,060	△ 25.7
住環境未来創造基金繰入金	99,919,000	93,484,500	6,434,500	6.9
交通網整備利用促進基金繰入金	1,141,684,700	844,106,309	297,578,391	35.3
未来創造教育基金繰入金	4,881,324	5,337,000	△ 455,676	△ 8.5
介護保険財政安定化基金繰入金	0	66,933,000	△ 66,933,000	皆減
計	65,847,070,381	70,326,512,929	△ 4,479,442,548	△ 6.4

収入済額は、前年度に比べ4,479,442,548円、6.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、二十一世紀創造基金繰入金の減により基金繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
21,769,670,758	21,769,671,023	21,769,671,023	0	0	265	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
18,088,942,296	18,959,830,008	17,835,006,105	14,460,888	1,110,363,015	△ 253,936,191	94.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
延滞金, 加算金及び過料等	93,920,122	83,481,080	10,439,042	12.5
延滞金	43,005,857	50,886,413	△ 7,880,556	△ 15.5
加算金	33,181,265	18,140,667	15,040,598	82.9
過料等	17,733,000	14,454,000	3,279,000	22.7
県預金利子	1,128,407	2,057,822	△ 929,415	△ 45.2
県預金利子	1,128,407	2,057,822	△ 929,415	△ 45.2
公営企業貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
病院事業会計貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
貸付金元利収入	4,078,784,863	4,274,814,286	△ 196,029,423	△ 4.6
総務貸付金元金収入	521,668,665	535,010,665	△ 13,342,000	△ 2.5
民生貸付金元金収入	38,169,336	90,807,096	△ 52,637,760	△ 58.0
衛生貸付金元利収入	1,127,515,203	1,202,086,850	△ 74,571,647	△ 6.2
農林水産業貸付金元利収入	2,087,449,854	2,088,169,345	△ 719,491	0.0
商工貸付金元金収入	240,987,000	294,604,000	△ 53,617,000	△ 18.2
土木貸付金元利収入	39,295,000	39,422,500	△ 127,500	△ 0.3
教育貸付金元金収入	23,699,805	24,713,830	△ 1,014,025	△ 4.1
受託事業収入	156,691,771	160,872,722	△ 4,180,951	△ 2.6
総務受託事業収入	417,600	479,043	△ 61,443	△ 12.8
土木受託事業収入	135,633,171	145,173,679	△ 9,540,508	△ 6.6
教育受託事業収入	20,641,000	15,220,000	5,421,000	35.6
収益事業収入	2,229,049,753	2,193,851,682	35,198,071	1.6
宝くじ収入	2,229,049,753	2,193,851,682	35,198,071	1.6
雑収入	6,235,431,189	4,077,013,691	2,158,417,498	52.9
滞納処分費	228,800	1,700	227,100	13,358.8
弁償金	2,079,662	0	2,079,662	皆増
違約金及び延納利息	2,371,109	92,222	2,278,887	2,471.1
小切手未払資金組入れ	11,766,700	14,956,900	△ 3,190,200	△ 21.3
雑収入	6,218,984,918	4,061,962,869	2,157,022,049	53.1
計	17,835,006,105	15,832,091,283	2,002,914,822	12.7

収入済額は、前年度に比べ2,002,914,822円、12.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、中小企業再生支援利子補給補助金の増により雑入が増加したことによるものである。

不納欠損額14,460,888円の内訳は、重加算金5,188,244円、教育委員会奨学金貸付金元金収入319,920円、返納金8,781,922円及び雑入170,802円である。

収入未済額1,110,363,015円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等25,512,126円、貸付金元利収入820,798,151円及び雑入264,052,738円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
84,551,000,000	58,913,000,000	58,913,000,000	0	0	△ 25,638,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	849,000,000	1,397,000,000	△ 548,000,000	△ 39.2
民生債	245,000,000	109,000,000	136,000,000	124.8
衛生債	181,000,000	49,000,000	132,000,000	269.4
労働債	16,000,000	0	16,000,000	皆増
農林水産業債	6,986,000,000	6,310,000,000	676,000,000	10.7
商工債	141,000,000	86,000,000	55,000,000	64.0
土木債	32,566,000,000	34,310,000,000	△ 1,744,000,000	△ 5.1
警察債	118,000,000	2,878,000,000	△ 2,760,000,000	△ 95.9
教育債	2,389,000,000	3,353,000,000	△ 964,000,000	△ 28.8
災害復旧債	429,000,000	582,000,000	△ 153,000,000	△ 26.3
臨時財政対策債	14,993,000,000	13,378,000,000	1,615,000,000	12.1
計	58,913,000,000	62,452,000,000	△ 3,539,000,000	△ 5.7

収入済額は、前年度に比べ3,539,000,000円、5.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察債及び土木債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高 (A)	令和3年度 借入額(発行額) (B)	令和3年度 元金償還額 (C)	令和3年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	126,906,594	21,273,000	16,557,357	131,622,237
旧 郵 政 公 社 資 金	9,566,230	0	4,019,780	5,546,450
旧 郵 便 貯 金	1,920,714	0	1,278,877	641,837
旧 簡 易 生 命 保 険	7,645,516	0	2,740,903	4,904,613
民 間 等 資 金	637,542,707	35,861,000	41,828,539	631,575,168
市 中 銀 行	325,455,291	18,611,000	27,544,311	316,521,980
そ の 他 金 融 機 関	5,863,416	0	356,228	5,507,188
市 場 公 募	306,224,000	17,250,000	13,928,000	309,546,000
地方公共団体金融機構	27,550,316	1,779,000	2,939,317	26,389,999
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,553,397	0	169,812	1,383,585
計	803,119,244	58,913,000	65,514,805	796,517,439

元金償還額は、前年度の64,016,796千円に比べ1,498,009千円、2.3パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ3,539,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ6,601,805千円、0.8パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		664,127,235,520	644,398,323,178	19,728,912,342	3.1
支 出 済 額		564,213,320,708	534,412,221,097	29,801,099,611	5.6
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	1,138,899,000	1,539,920,000	△ 401,021,000	△ 26.0
	繰越明許費	62,586,592,306	74,028,117,520	△ 11,441,525,214	△ 15.5
	事故繰越し	6,714,367,561	4,239,114,000	2,475,253,561	58.4
	計	70,439,858,867	79,807,151,520	△ 9,367,292,653	△ 11.7
不 用 額		29,474,055,945	30,178,950,561	△ 704,894,616	△ 2.3

予算現額は、前年度に比べ19,728,912,342円、3.1パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ29,801,099,611円、5.6パーセントの増加となっている。

この主な理由は、総務費における減債基金積立金、衛生費における医療衛生費及び感染症予防費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ9,367,292,653円、11.7パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ704,894,616円、2.3パーセントの減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	955,860,847	0.2	960,540,394	0.2	0.0	△ 4,679,547	△ 0.5
総 務 費	58,454,473,375	10.4	37,072,981,372	6.9	3.5	21,381,492,003	57.7
民 生 費	66,394,480,428	11.8	67,556,734,412	12.6	△ 0.8	△ 1,162,253,984	△ 1.7
衛 生 費	50,839,318,129	9.0	41,932,284,797	7.9	1.1	8,907,033,332	21.2
労 働 費	4,076,009,118	0.7	4,034,311,368	0.8	△ 0.1	41,697,750	1.0
農林水産業費	33,951,868,131	6.0	33,285,309,533	6.2	△ 0.2	666,558,598	2.0
商 工 費	63,209,050,766	11.2	66,682,505,118	12.5	△ 1.3	△ 3,473,454,352	△ 5.2
土 木 費	76,581,486,423	13.6	73,836,443,372	13.8	△ 0.2	2,745,043,051	3.7
警 察 費	21,630,636,861	3.8	24,701,837,198	4.6	△ 0.8	△ 3,071,200,337	△ 12.4
教 育 費	81,101,811,015	14.4	81,009,123,883	15.2	△ 0.8	92,687,132	0.1
災 害 復 旧 費	1,803,583,960	0.3	2,341,335,083	0.4	△ 0.1	△ 537,751,123	△ 23.0
公 債 費	70,518,126,427	12.5	69,792,527,689	13.1	△ 0.6	725,598,738	1.0
諸 支 出 金	34,696,615,228	6.1	31,206,286,878	5.8	0.3	3,490,328,350	11.2
計	564,213,320,708	100.0	534,412,221,097	100.0	—	29,801,099,611	5.6

増加の主な理由としては、総務費については減債基金積立金、衛生費については医療衛生費及び感染症予防費、諸支出金については地方消費税交付金などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、商工費については中小企業総合支援費、警察費については警察署整備事業費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、公債費、民生費、商工費、総務費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,214,397,541	2,257,308,479	△ 42,910,938	△ 1.9
給料	52,234,353,297	52,747,515,420	△ 513,162,123	△ 1.0
職員手当等	44,737,318,434	45,241,958,062	△ 504,639,628	△ 1.1
共済費	17,637,750,036	17,833,490,502	△ 195,740,466	△ 1.1
災害補償費	9,329,013	379,689	8,949,324	2,357.0
恩給及び退職年金	30,290,023	35,876,714	△ 5,586,691	△ 15.6
報償費	256,088,523	255,746,897	341,626	0.1
旅費	495,099,649	426,032,024	69,067,625	16.2
交際費	73,000	45,000	28,000	62.2
需用費	5,592,709,974	6,611,516,266	△ 1,018,806,292	△ 15.4
役務費	2,093,665,811	1,904,914,530	188,751,281	9.9
委託料	51,616,721,359	33,491,266,372	18,125,454,987	54.1
使用料及び賃借料	3,331,392,479	2,289,870,657	1,041,521,822	45.5
工事請負費	57,044,635,904	52,764,848,430	4,279,787,474	8.1
原材料費	31,736,632	34,745,429	△ 3,008,797	△ 8.7
公有財産購入費	769,488,445	3,977,689,162	△ 3,208,200,717	△ 80.7
備品購入費	2,662,828,303	1,369,576,434	1,293,251,869	94.4
負担金、補助及び交付金	128,168,884,303	133,077,677,281	△ 4,908,792,978	△ 3.7
扶助費	8,835,300,220	8,203,421,088	631,879,132	7.7
貸付金	8,726,014,600	8,928,391,400	△ 202,376,800	△ 2.3
補償、補填及び賠償金	1,690,743,907	2,148,829,811	△ 458,085,904	△ 21.3
償還金、利子及び割引料	19,751,915,112	15,243,894,550	4,508,020,562	29.6
投資及び出資金	0	0	0	-
積立金	37,055,282,664	26,561,981,843	10,493,300,821	39.5
寄附金	251,300,000	252,252,816	△ 952,816	△ 0.4
公課費	14,798,464	18,163,144	△ 3,364,680	△ 18.5
繰出金	118,961,203,015	118,734,829,097	226,373,918	0.2
計	564,213,320,708	534,412,221,097	29,801,099,611	5.6

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
人 件 費	116,863,438,344	20.7	118,116,528,866	22.1	△ 1.4	△ 1,253,090,522	△ 1.1
扶 助 費	8,835,300,220	1.6	8,203,421,088	1.5	0.1	631,879,132	7.7
公 債 費	59,114,940,416	10.5	58,448,123,733	11.0	△ 0.5	666,816,683	1.1
義務的経費計	184,813,678,980	32.8	184,768,073,687	34.6	△ 1.8	45,605,293	0.02
物 件 費	16,938,625,187	3.0	19,037,129,354	3.6	△ 0.6	△ 2,098,504,167	△ 11.0
委 託 料	51,616,721,359	9.2	33,491,266,372	6.2	3.0	18,125,454,987	54.1
負担金補助等	128,168,884,303	22.7	133,077,677,281	24.9	△ 2.2	△ 4,908,792,978	△ 3.7
工 事 請 負 費	57,044,635,904	10.1	52,764,848,430	9.9	0.2	4,279,787,474	8.1
償 還 金 等	19,751,915,112	3.5	15,243,894,550	2.9	0.6	4,508,020,562	29.6
積 立 金	37,055,282,664	6.6	26,561,981,843	5.0	1.6	10,493,300,821	39.5
出資金・貸付金	8,726,014,600	1.5	8,928,391,400	1.7	△ 0.2	△ 202,376,800	△ 2.3
繰 出 金	59,846,262,599	10.6	60,286,705,364	11.2	△ 0.6	△ 440,442,765	△ 0.7
寄 附 金	251,300,000	0.0	252,252,816	0.0	0.0	△ 952,816	△ 0.4
任意的経費計	379,399,641,728	67.2	349,644,147,410	65.4	1.8	29,755,494,318	8.5
合 計	564,213,320,708	100.0	534,412,221,097	100.0	—	29,801,099,611	5.6

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ45,605,293円、0.02パーセントの増加、任意的経費は、前年度に比べ29,755,494,318円、8.5パーセントの増加となっている。

義務的経費については、県債の償還額の増により公債費が増加しているものの、職員手当等の減により人件費が減少している。

また、任意的経費については、委託料、積立金が増加している。

構成比は義務的経費が32.8パーセント、任意的経費が67.2パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が1.8ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道橋りょう費	色面トンネル 新設事業	180,000,000	7,800,000	106,200,000	66,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋 上部工架設事業	300,000,000	12,000,000	150,000,000	108,000,000	(分, 負) 30,000,000
		蔵本公園プール スタンド整備事業	658,899,000	116,454,000	174,445,000	368,000,000	
計			1,138,899,000	136,254,000	430,645,000	542,000,000	(分, 負) 30,000,000

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	726,700,000		726,700,000			
		情報ふれあいネット とくしま創造事業費	181,850,000		122,500,000		59,350,000	
		健康管理推進費	24,921,000		24,921,000			
		福利施設等管理費	28,789,000	(財収) 12,208,000			16,581,000	
		広 報 費	4,000,000		4,000,000			
		消費者行政推進費	11,000,000		11,000,000			
	2 企画費	企画調整費	77,780,000		77,780,000			
		広域交流連携 推進費	22,500,000		22,500,000			
		地域振興推進費	29,500,000		29,500,000			
		地方創生の 深化のための支援費	1,065,000,000		532,500,000	466,000,000	66,500,000	
		交通政策調整費	983,000,000		825,000,000		158,000,000	
		航空対策費	33,000,000		33,000,000			
		青少年センター 整備事業費	678,461,000			473,000,000	205,461,000	
	6 防災費	防災対策指導費	1,318,211,100		403,908,100	900,000,000	14,303,000	
		防災センター運営費	61,050,000			54,000,000	7,050,000	
危機管理調整費		1,048,174,500		48,174,500		1,000,000,000		
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者交流プラザ 管理運営費	7,500,000			6,000,000	1,500,000	
		障がい者 地域生活支援費	18,720,650		16,624,650		2,096,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		社会福祉施設 整備事業費	103,500,000		69,000,000			34,500,000
		老人福祉施設 整備事業費	425,317,000	(繰入金) 408,517,000	11,200,000			5,600,000
	2 児童福祉費	児童虐待防止等 対策費	13,050,000		13,050,000			
		児童健全育成 対策費	80,144,000	(繰入金) 8,994,000	71,150,000			
		特別保育対策費	73,121,000		73,121,000			
		児童保護措置費	18,827,000		18,827,000			
		母子福祉等対策費	3,738,000		3,738,000			
		児童福祉施設 整備事業費	110,000,000		110,000,000			
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症予防費	1,201,400,000		1,200,000,000			1,400,000
		健康増進普及費	7,000,000		7,000,000			
		障がい者地域生活 支援費	150,000		150,000			
	2 環境衛生費	一般環境対策費	20,000,000				(諸収入) 15,000,000	5,000,000
		自然環境保全等 調査費	13,408,000					13,408,000
		自然公園等施設 整備事業費	15,722,000		4,053,000	3,000,000		8,669,000
		自然公園等維持費	70,318,000		20,000,000			50,318,000
		廃棄物処理施設 管理指導費	2,478,000					2,478,000
		上水道施設整備 管理指導費	95,854,000		95,854,000			
	4 医薬費	医療衛生費	807,518,000	(繰入金) 173,250,000	634,268,000			
		保健師、助産師、 看護師等養成費	15,025,000		6,900,000	7,000,000		1,125,000
		薬事生産指導費	1,519,518,000		1,519,518,000			
5 労働費	1 労政費	県内就職対策費	21,000,000		21,000,000			
	2 職業訓練費	転職訓練費	4,500,000		4,500,000			
6 農林水 産業費	1 農業費	農業委員会等 補助費	4,720,000		4,720,000			
		農林水産業 未来創造事業費	11,657,000	(繰入金) 11,657,000				
		経営総合対策等 推進費	115,538,000		115,538,000			
		農林水産総合技術 支援センター運営費	11,119,100			9,000,000		2,119,100
		農作物鳥獣被害 防止対策費	3,150,000		3,150,000			

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
		環境保全型農業推進費	円 31,000,000	円	円 30,100,000	円	円	円 900,000
		水経営対策費	3,000,000		3,000,000			
	2 園芸費	園芸振興指導費	46,100,000		46,100,000			
		新鮮とくしまブランド戦略対策費	44,500,000		44,500,000			
		農業生産総合対策等事業費	130,000,000		130,000,000			
		安全安心農産物推進費	3,000,000		3,000,000			
	3 畜産業費	畜産振興対策費	20,500,000		20,500,000			
		肉畜鶏卵流通対策費	2,300,000		2,300,000			
		酪農振興対策費	5,600,000		5,600,000			
	4 農地費	県営かんがい排水事業費	96,206,000	(分, 負) 23,342,500	46,685,000	26,000,000		178,500
		団体営土地改良事業費	60,240,000		55,900,000	3,000,000		1,340,000
		県単独土地改良事業費	62,102,406					62,102,406
		基幹農業道整備事業費	69,314,000	(分, 負) 5,859,524	36,767,000	24,000,000		2,687,476
		広域営農団地農道整備事業費	307,598,000	(分, 負) 29,329,200	173,084,000	93,000,000	(分, 負) 1,000,000	11,184,800
		県営農業道整備事業費	2,350,000	(分, 負) 565,000	1,130,000			655,000
		中山間地域活性化総合整備事業費	353,812,000	(分, 負) 22,116,000	212,172,000	91,000,000	(分, 負) 18,600,000	9,924,000
		農業集落排水整備事業費	53,096,500		53,096,500			
		経営体育成基盤整備事業費	405,284,200	(分, 負) 5,000,000	241,652,875	111,000,000	(分, 負) 41,094,260	6,537,065
		農業水利施設保全対策事業費	858,834,000	(諸収入) 167,466,210	433,280,000	216,000,000	(諸収入) 16,465,000	25,622,790
		農業水利施設保全合理化事業費	32,156,000		31,834,000			322,000
		耕地地すべり防止事業費	483,889,000		237,765,000	241,000,000		5,124,000
		老朽ため池等整備事業費	388,371,000	(分, 負) 29,126,580	234,373,900	101,000,000	(分, 負) 17,423,000	6,447,520
		地盤沈下対策事業費	298,316,000	(分, 負) 17,257,200	162,191,000	112,000,000	(分, 負) 480,000	6,387,800
		国営付帯県営農地防災事業費	324,812,000	(分, 負) 12,405,000	169,775,000	108,000,000	(分, 負) 25,820,000	8,812,000
		震災対策農業水利施設整備事業費	230,661,000		229,809,000			852,000
		農地海岸保全施設整備事業費	21,732,000		10,550,000	10,000,000		1,182,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		地籍調査費	409,740,000		273,160,000			136,580,000
	5 林業費	林材業振興対策費	1,639,008,500		1,639,008,500			
		林業力増基盤整備促進事業費	406,416,000		406,416,000			
		森林環境保全整備事業費	570,908,000		338,672,000	164,000,000		68,236,000
		森林基盤整備事業費	1,380,950,000	(分, 負) 64,626,900	871,156,000	392,000,000	(分, 負) 2,974,600	50,192,500
		県単独林道事業費	4,893,000			2,000,000		2,893,000
		治山事業費	1,520,792,000		727,191,000	755,000,000		38,601,000
		林野地すべり防止事業費	185,896,000		88,653,000	95,000,000		2,243,000
		県単独治山事業費	19,457,000			18,000,000		1,457,000
	6 水産業費	水産物流通対策費	1,500,000		1,500,000			
		県管理漁港維持補修費	47,774,251					47,774,251
		広域漁港整備事業費	289,742,038	(分, 負) 6,122,700	143,724,900	113,000,000	(分, 負) 18,567,710	8,326,728
		水産物供給基盤機能保全事業費	306,875,000	(分, 負) 22,371,024	171,507,517	99,000,000	(分, 負) 2,800,000	11,196,459
		水域環境保全創設事業費	16,690,000		8,166,010	7,000,000		1,523,990
		漁港環境整備事業費	5,200,000	(分, 負) 700,000	2,500,000	1,000,000		1,000,000
		漁港海岸保全施設整備事業費	71,870,000		35,185,220	32,000,000		4,684,780
		県単独漁港漁場整備事業費	6,745,000	(分, 負) 1,349,000		5,000,000		396,000
7 商工費	1 商業費	中小企業費 総合支援費	887,680,405		887,680,405			
		金融あつ旋指導費	260,000,000		260,000,000			
	3 観光費	観光交流推進費	1,951,000,000		1,951,000,000			
		観光施設管理運営費	129,247,900			61,000,000		68,247,900
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	7,000,000					7,000,000
		建築基準法等施行費	9,500,000		9,500,000			
		営繕受託事業費	20,000,000				(諸収入) 20,000,000	
	2 道橋りょう路費	道路管理費	89,000,000		89,000,000			
		道路関係市町村指導監督事務費	800,000		800,000			
		高速自動車道対策事業費	388,743,642	(繰入金) 131,548,550		140,000,000		117,195,092

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
		高速道路整備 支援事業費	円 112,020,011	円 (繰入金) 25,000,000	円	円	円	円 87,020,011
		道路維持修繕費	1,501,782,000			795,000,000		706,782,000
		道路局 部 改良事業費	349,417,000	(分, 負) 47,598,785		68,000,000	(分, 負) 2,475,000	231,343,215
		路側整備事業費	340,000,000			198,000,000		142,000,000
		道路改築事業費	2,004,590,000	(繰入金) 15,000,000	1,086,152,162	902,000,000		1,437,838
		緊急地方道路 整備事業費	10,372,001,000	(繰入金) 232,200,000	6,357,630,838	3,692,000,000		90,170,162
		交通安全 対策事業費	96,207,800	(反則金) 46,000,000		23,000,000		27,207,800
		橋りょう修繕費	91,054,000			57,000,000		34,054,000
	3 河川海岸費	河川管理費	49,968,200			49,000,000		968,200
		堰堤管理費	3,841,221					3,841,221
		河川海岸 維持修繕費	946,640,000			711,000,000		235,640,000
		河川特殊 改良事業費	105,747,000			103,000,000		2,747,000
		広域河川 改修事業費	1,747,000,000		866,771,000	849,000,000		31,229,000
		総合流域 防災事業費	5,641,960,000	(分, 負) 1,462,880	2,782,284,000	2,647,000,000	(分, 負) 313,890	210,899,230
		地震・高潮 対策河川事業費	1,061,830,000		527,289,000	525,000,000		9,541,000
		堰堤改良事業費	422,712,000		144,441,000	218,000,000		60,271,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	2,380,300,000		1,180,547,000	1,187,000,000		12,753,000
		通常砂防事業費	654,788,000		326,403,000	302,000,000		26,385,000
		地すべり対策事業費	1,072,620,000		533,113,000	501,000,000		38,507,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	162,250,000	(分, 負) 9,465,610	74,885,000	71,000,000	(分, 負) 2,105,290	4,794,100
		県単独砂防事業費	45,508,000	(分, 負) 8,124,405		36,000,000	(分, 負) 1,095,014	288,581
		砂防維持修繕費	260,932,000			246,000,000		14,932,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	44,625,000			37,000,000		7,625,000
		災害防止対策 緊急事業費	53,123,000					53,123,000
		海岸侵食 対策事業費	79,000,000		37,093,000	37,000,000		4,907,000
		津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	32,000,000		15,479,000	15,000,000		1,521,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	円		
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	361,800,000		179,844,000	176,000,000		5,956,000
	4 港 湾 費	港湾海岸施設 維持補修費	374,621,000			82,000,000		292,621,000
		県単独港湾 整備事業費	154,148,000					154,148,000
		港湾改修事業費	428,000,000	(繰入金) 4,172,510	207,966,152	144,000,000	(分, 負) 63,949,183	7,912,155
		港湾海岸保全施設 整備事業費	883,620,000		439,313,005	411,000,000		33,306,995
		港湾環境 整備事業費	102,600,000		51,000,000	46,000,000		5,600,000
		港湾補修事業費	246,677,000		87,809,102	102,000,000		56,867,898
	5 都市計画費	公共下水道 整備促進事業費	41,352,000				(諸収入) 41,352,000	
		街路事業費	481,823,000	(繰入金) 11,000,000	235,705,000	176,000,000	(分, 負) 47,800,543	11,317,457
		緊急地方道路 整備事業費	341,136,613	(繰入金) 9,000,000	174,702,000	85,000,000	(分, 負) 29,610,020 (諸収入) 41,984,613	839,980
		公園整備事業費	427,106,582		192,711,000	196,000,000		38,395,582
		公園維持修繕費	39,406,000					39,406,000
	6 住 宅 費	県営住宅建設 事業費	300,740,433		239,050,000			61,690,433
		住宅対策推進費	269,000					269,000
		建築物耐震化 推進費	59,589,350					59,589,350
9 警察費	1 警察管理費	管理運営費	5,940,000		5,940,000			
		警察署整備事業費	28,668,000			23,000,000		5,668,000
	2 警察活動費	一般警察活動費	18,755,900		18,755,900			
10 教育費	1 教育総務費	私立学校振興費	56,500,000		56,500,000			
		指導諸費	1,980,000		1,980,000			
		学校教育振興費	42,430,000		42,430,000			
		人権教育推進費	3,750,000		3,750,000			
		総合教育センター 管理運営費	270,340,004		216,767,004		(諸収入) 2,291,000	51,282,000
		福利厚生費	20,340,000		20,340,000			
	3 中学校費	学校管理運営費	4,050,000		4,050,000			
	4 高等学校費	全日制高等学 校管理費	69,750,000		69,750,000			

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		定時制高等学校 管理費	2,250,000		2,250,000			
		産業教育設備 整備事業費	1,650,000					1,650,000
		高校施設 整備事業費	1,324,533,000		185,200,000	794,000,000		345,333,000
	5 特別支援 学校	学校管理運営費	116,000,000		116,000,000			
		特別支援学校 施設整備事業費	162,999,000			49,000,000		113,999,000
	6 社会教育費	文化振興費	10,000,000		10,000,000			
		新ホール整備事業費	126,877,000					126,877,000
		21世紀館運営費	10,560,000					10,560,000
	7 保健体育費	保健管理指導費	61,000,000		61,000,000			
		学校体育振興費	34,351,000		34,351,000			
		県民総体育推進費	20,300,000		3,500,000	16,000,000		800,000
11 災害 復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	過年発生災害林道 復旧事業費	125,000,000		125,000,000			
		現年発生災害林道 復旧事業費	51,510,000		50,929,000			581,000
	2 土木施設 災害復旧費	現年発生河川等施設 災害復旧事業費	91,821,000		59,411,000	32,000,000		410,000
		市町村災害復旧 事業監督事務費	300,000		300,000			
	計		62,586,592,306	(分, 負) 306,822,308 (財収) 12,208,000 (繰入金) 1,030,339,060 (反則金) 46,000,000 (諸収入) 167,466,210	34,233,223,240	20,539,000,000	(分, 負) 276,108,510 (諸収入) 137,092,613	5,838,332,365

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				説明			
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源				
					国支出金	地方債					
			円	円	円	円	円				
2	総務費	2 企画費	交通政策調整費	149,965,680		149,965,680			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。		
4	衛生費	2 環境衛生費	一般環境対策費	18,675,000	(繰入金) 13,000,000			5,675,000	資材の調達が困難になったため。		
6	農林水産業費	4 農地費	経営体育成基盤整備事業費	30,000,000	(繰越金) 6,500,000	16,500,000	7,000,000		計画に関する協議が難航したため。		
			5 林業費	林材業振興対策費	52,514,000		52,514,000			資材の調達が困難になったため。	
			森林基盤整備事業費	34,355,000	(繰越金) 2,530,000	24,825,000	7,000,000		災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。		
			治山事業費	76,686,000		37,686,000	39,000,000		計画に関する協議が難航したため。		
6	水産業費	水産物供給基盤機能保全事業費	23,715,700	(繰越金) 4,857,850	11,857,850	7,000,000			資材の調達が困難になったため。		
8	土木費	2 道路橋りょう費	緊急地方道路整備事業費	692,290,000	(繰越金) 9,445,197	440,844,803	242,000,000			計画に関する協議が難航したため。	
			3 河川海岸費	広域河川改修事業費	303,530,000	(繰越金) 10,004,000	151,526,000	142,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				総合流域防災事業費	2,435,324,000	(繰越金) 50,678,000	1,216,646,000	1,168,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				地震・高潮対策河川事業費	304,700,000	(繰越金) 371,000	152,329,000	152,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				堰堤改良事業費	389,900,501	(繰越金) 5,490,501	153,410,000	231,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				河川管理施設長寿命化事業費	908,000,000	(繰越金) 203,000	453,797,000	454,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				通常砂防事業費	413,452,000	(繰越金) 7,725,000	206,727,000	199,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				地すべり対策事業費	268,244,000	(繰越金) 2,472,000	133,772,000	132,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				急傾斜地崩壊対策事業費	5,954,000	(繰越金) 1,125,000	2,829,000	2,000,000			計画に関する協議が難航したため。
				津波・高潮危機管理対策緊急事業費	17,200,000	(繰越金) 1,620,000	8,580,000	7,000,000			計画に関する協議が難航したため。
			4 港湾費	港湾海岸保全施設整備事業費	293,513,000	(繰越金) 5,757,415	146,755,585	141,000,000			計画に関する協議が難航したため。
	港湾補修事業費	163,395,000		(繰越金) 930,233	54,464,767	108,000,000			資材の調達が困難になったため。		
9	警察費	1 警察管理費	管理運営費	845,680				845,680	資材の調達が困難になったため。		
11	災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	過年発生河川等施設災害復旧事業費	132,108,000	(繰越金) 4,687,000	86,421,000	41,000,000			計画に関する協議が難航したため。	
		計		6,714,367,561	(繰入金) 13,000,000 (繰越金) 114,396,196	3,501,450,685	3,079,000,000	6,520,680			

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 971,069,000	円 955,860,847	円 0	円 15,208,153

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議会費	円 955,860,847	円 960,540,394	円 △4,679,547	% △0.5

支出済額は、前年度に比べ4,679,547円、0.5パーセントの減少となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 69,910,922,647	円 58,454,473,375	円 6,443,902,280	円 5,012,546,992

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務管理費	円 31,990,024,158	円 19,760,378,379	円 12,229,645,779	% 61.9
企画費	6,169,555,880	6,336,454,903	△166,899,023	△2.6
徴税費	2,732,946,779	2,773,715,372	△40,768,593	△1.5
市町村振興費	896,791,294	943,073,323	△46,282,029	△4.9
選挙費	486,861,009	27,346,325	459,514,684	1,680.4
防災費	15,572,281,118	6,300,495,626	9,271,785,492	147.2
統計調査費	293,216,322	619,508,896	△326,292,574	△52.7
人事委員会費	134,149,536	133,089,387	1,060,149	0.8
監査委員費	178,647,279	178,919,161	△271,882	△0.2
計	58,454,473,375	37,072,981,372	21,381,492,003	57.7

支出済額は、前年度に比べ21,381,492,003円、57.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務管理費における減債基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,443,902,280円は、防災対策指導費ほか15事業に係る繰越明許費6,293,936,600円、交通政策調整費に係る事故繰越し149,965,680円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 70,024,980,000	円 66,394,480,428	円 853,917,650	円 2,776,581,922

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	49,562,188,806	50,532,977,592	△ 970,788,786	△ 1.9
児童福祉費	12,201,143,536	12,497,945,139	△ 296,801,603	△ 2.4
生活保護費	4,631,148,086	4,525,811,681	105,336,405	2.3
計	66,394,480,428	67,556,734,412	△ 1,162,253,984	△ 1.7

支出済額は、前年度に比べ1,162,253,984円、1.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、社会福祉費における老人福祉運営対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額853,917,650円は、老人福祉施設整備事業費ほか9事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 60,194,479,300	円 50,839,318,129	円 3,787,066,000	円 5,568,095,171

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	11,280,702,447	7,022,879,502	4,257,822,945	60.6
環境衛生費	2,770,582,151	2,600,652,564	169,929,587	6.5
保健所費	1,579,549,273	1,422,326,282	157,222,991	11.1
医薬費	25,659,361,258	21,468,504,449	4,190,856,809	19.5
病院事業費	9,549,123,000	9,417,922,000	131,201,000	1.4
計	50,839,318,129	41,932,284,797	8,907,033,332	21.2

支出済額は、前年度に比べ8,907,033,332円、21.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、公衆衛生費における感染症予防費、医薬費における医療衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,787,066,000円は、薬事生産指導費ほか11事業に係る繰越明許費3,768,391,000円、一般環境対策費に係る事故繰越し18,675,000円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,130,232,800	円 4,076,009,118	円 25,500,000	円 1,028,723,682

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労働費	3,120,664,911	3,144,628,791	△ 23,963,880	△ 0.8
職業訓練費	854,028,229	792,368,093	61,660,136	7.8
労働委員会費	101,315,978	97,314,484	4,001,494	4.1
計	4,076,009,118	4,034,311,368	41,697,750	1.0

支出済額は、前年度に比べ41,697,750円、1.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、職業訓練費における職業能力開発校整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額25,500,000円は、県内就職対策費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 46,497,008,456	円 33,951,868,131	円 11,582,685,695	円 962,454,630

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,117,520,817	4,489,735,248	△ 372,214,431	△ 8.3
園芸費	1,564,394,829	1,271,368,448	293,026,381	23.0
畜産業費	1,995,017,428	1,625,099,061	369,918,367	22.8
農地費	11,229,852,694	10,787,970,032	441,882,662	4.1
林業費	12,252,708,277	12,347,937,793	△ 95,229,516	△ 0.8
水産業費	2,792,374,086	2,763,198,951	29,175,135	1.1
計	33,951,868,131	33,285,309,533	666,558,598	2.0

支出済額は、前年度に比べ666,558,598円、2.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、農地費における農業水利施設保全対策事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額11,582,685,695円は、林材業振興対策費ほか47事業に係る繰越明許費11,365,414,995円、治山事業費ほか4事業に係る事故繰越し217,270,700円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 76,474,213,553	円 63,209,050,766	円 3,227,928,305	円 10,037,234,482

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	56,675,608,717	61,346,219,631	△ 4,670,610,914	△ 7.6
工 鉱 業 費	3,784,732,207	3,683,045,215	101,686,992	2.8
観 光 費	2,748,709,842	1,653,240,272	1,095,469,570	66.3
計	63,209,050,766	66,682,505,118	△ 3,473,454,352	△ 5.2

支出済額は、前年度に比べ3,473,454,352円、5.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、商業費における中小企業総合支援費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額3,227,928,305円は、観光交流推進費ほか3事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 119,350,678,284	円 76,581,486,423	円 41,724,250,353	円 1,044,941,508

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,771,611,834	2,267,948,094	503,663,740	22.2
道 路 橋 り よ う 費	36,029,961,481	34,562,694,148	1,467,267,333	4.2
河 川 海 岸 費	25,846,727,199	25,202,159,979	644,567,220	2.6
港 湾 費	4,763,123,307	4,727,289,475	35,833,832	0.8
都 市 計 画 費	5,784,443,032	5,923,159,597	△ 138,716,565	△ 2.3
住 宅 費	1,385,619,570	1,153,192,079	232,427,491	20.2
計	76,581,486,423	73,836,443,372	2,745,043,051	3.7

支出済額は、前年度に比べ2,745,043,051円、3.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額41,724,250,353円は、蔵本公園プールスタンド整備事業ほか2事業に係る継続費
 逓次繰越1,138,899,000円、緊急地方道路整備事業費ほか46事業に係る繰越明許費
 34,389,848,852円、総合流域防災事業費ほか11事業に係る事故繰越し6,195,502,501円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 22,132,373,000	円 21,630,636,861	円 54,209,580	円 447,526,559

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,493,722,858	22,610,181,512	△ 3,116,458,654	△ 13.8
警察活動費	2,136,914,003	2,091,655,686	45,258,317	2.2
計	21,630,636,861	24,701,837,198	△ 3,071,200,337	△ 12.4

支出済額は、前年度に比べ3,071,200,337円、12.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察管理費における警察署整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額54,209,580円は、警察署整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費53,363,900円、管理運営費に係る事故繰越し845,680円である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 85,368,954,480	円 81,101,811,015	円 2,339,660,004	円 1,927,483,461

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	13,760,911,630	14,612,236,151	△ 851,324,521	△ 5.8
小学校費	22,795,733,870	23,333,790,700	△ 538,056,830	△ 2.3
中学校費	14,115,502,036	14,433,806,183	△ 318,304,147	△ 2.2
高等学校費	18,354,900,027	17,877,934,289	476,965,738	2.7
特別支援学校費	7,208,548,715	6,997,786,502	210,762,213	3.0
社会教育費	2,938,340,004	2,515,852,366	422,487,638	16.8
保健体育費	1,927,874,733	1,237,717,692	690,157,041	55.8
計	81,101,811,015	81,009,123,883	92,687,132	0.1

支出済額は、前年度に比べ92,687,132円、0.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、保健体育費における社会体育振興費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,339,660,004円は、高校施設整備事業費ほか18事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 2,581,908,000	円 1,803,583,960	円 400,739,000	円 377,585,040

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	453,181,000	643,373,000	△ 190,192,000	△ 29.6
土木施設災害復旧費	1,350,402,960	1,697,962,083	△ 347,559,123	△ 20.5
計	1,803,583,960	2,341,335,083	△ 537,751,123	△ 23.0

支出済額は、前年度に比べ537,751,123円、23.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における過年発生河川等施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額400,739,000円は、過年発生災害林道復旧事業費ほか3事業に係る繰越明許費268,631,000円、過年発生河川等施設災害復旧事業費に係る事故繰越し132,108,000円である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 70,634,975,000	円 70,518,126,427	円 0	円 116,848,573

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
元 金	定期償還	円 67,068,555,463	円 65,472,545,718	円 1,596,009,745	%
	繰上償還	0	0	0	-
	計	67,068,555,463	65,472,545,718	1,596,009,745	2.4
利 子	定期償還	3,274,349,955	4,139,363,591	△ 865,013,636	△ 20.9
	繰上償還	0	0	0	-
	一時借入金	34,998	214,424	△ 179,426	△ 83.7
	割引料	0	0	0	-
	計	3,274,384,953	4,139,578,015	△ 865,193,062	△ 20.9
取扱事務費		175,186,011	180,403,956	△ 5,217,945	△ 2.9
合計		70,518,126,427	69,792,527,689	725,598,738	1.0

支出済額は、前年度に比べ725,598,738円、1.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、借換債の発行の減に伴い、元金償還額が増加したことによるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 34,705,441,000	円 34,696,615,228	円 0	円 8,825,772

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	14,114,627,228	13,297,437,916	817,189,312	6.1
利子割交付金	104,332,000	118,458,000	△ 14,126,000	△ 11.9
配当割交付金	966,414,000	685,325,000	281,089,000	41.0
株式等譲渡所得割交付金	1,011,630,000	678,488,000	333,142,000	49.1
法人事業税交付金	1,633,047,000	790,087,000	842,960,000	106.7
地方消費税交付金	16,518,712,000	15,252,542,000	1,266,170,000	8.3
ゴルフ場利用税交付金	167,445,000	162,341,962	5,103,038	3.1
環境性能割交付金	180,408,000	221,607,000	△ 41,199,000	△ 18.6
計	34,696,615,228	31,206,286,878	3,490,328,350	11.2

支出済額は、前年度に比べ3,490,328,350円、11.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

(3) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	地	13,699,841.83 m ²	2,252,223.88 m ²	15,952,065.71 m ²
建物	物	1,430,680.95 m ²	124,285.30 m ²	1,554,966.25 m ²
山林	林			
面積	積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立木	木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動産	産			
船舶	舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮橋	橋	1 個	—	1 個
航空機	機	1 機	—	1 機
物	権			
地上権	権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地役権	権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無体財産	権			
特許権	権	—	32 件	32 件
著作権	権	—	58 件	58 件
商標権	権	—	40 件	40 件
育成者権	権	—	6 件	6 件
意匠権	権	—	2 件	2 件
有価証券	券			
株券	券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利		—	74,691,173 千円	74,691,173 千円
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自動車	車	669 台
機械	械	2,947 台
船舶	舶	4 隻
美術品等	等	842 点

③ 債権

区	分	現在高
貸付金	金	16,212,558 千円
その他	他	310,318 千円
計		16,522,876 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	19,671,113	—	19,671,113
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,895,699	1,798,211	5,693,910
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	16,942,281	—	18,642,281
災 害 救 助 基 金	—	345,095	47,219	392,314
減 債 基 金	40,800,000	26,595,934	—	67,395,934
環 境 創 造 基 金	—	338,626	—	338,626
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	—	631,836	—	631,836
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	200,000	160,312	—	360,312
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	255,019	—	1,255,019
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,782,541	—	1,782,541
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	47,346	—	47,346
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	486,100	—	486,100
安 心 こ ど も 基 金	—	828,834	—	828,834
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,618	—	1,618
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,507,566	—	3,507,566
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	652	—	652
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	73,712	—	73,712
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	62,140	—	62,140
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,912,808	—	4,912,808
次 世 代 は ぐ く み 未 来 創 造 基 金	—	581,533	—	581,533
災 害 医 療 推 進 基 金	—	679,848	—	679,848
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	5,766,631	—	5,766,631
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	1,056,363	—	1,056,363
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,377,220	—	1,377,220
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	1,339,219	—	1,339,219
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	808,768	—	808,768
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク	—	664,424	—	664,424
徳 島 未 来 創 造 基 金	—	664,424	—	664,424
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応	—	1,300,747	—	1,300,747
利 子 補 給 基 金	—	1,300,747	—	1,300,747
計	43,710,000	94,155,185	1,845,430	139,710,615

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,703,776,000	1,908,821,580	1,908,821,580	0	1,604,174,612	0	99,601,388	304,646,968

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	353,728,829	375,420,780	△21,691,951	△5.8
用品収入	1,428,418,745	1,123,956,684	304,462,061	27.1
自動車運用収入	85,423,429	76,110,941	9,312,488	12.2
電話料振替収入	37,700,300	34,142,771	3,557,529	10.4
雑入	3,550,277	872,000	2,678,277	307.1
計	1,908,821,580	1,610,503,176	298,318,404	18.5

収入済額は、前年度に比べ298,318,404円、18.5パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
用度事業総務費	85,835,235	83,589,602	2,245,633	2.7
用品購買費	1,408,161,105	1,079,371,912	328,789,193	30.5
自動車運営費	110,178,272	93,812,833	16,365,439	17.4
計	1,604,174,612	1,256,774,347	347,400,265	27.6

支出済額は、前年度に比べ347,400,265円、27.6パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費が増加したことによるものである。

③ 不用額99,601,388円の主なものは、用品購買費67,038,895円である。

④ 歳入歳出差引額304,646,968円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 188台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	3,940,186,426	3,940,186,426	0	1,293,767,722	0	1,010,782,278	2,646,418,704

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	3,003,499,679	3,843,088,024	△ 839,588,345	△ 21.8
県預金利子	44,953	105,962	△ 61,009	△ 57.6
貸付金元利収入	936,641,794	1,029,796,725	△ 93,154,931	△ 9.0
計	3,940,186,426	4,872,990,711	△ 932,804,285	△ 19.1

収入済額は、前年度に比べ932,804,285円、19.1パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市町村振興資金	1,293,767,722	1,869,491,032	△ 575,723,310	△ 30.8

支出済額は、前年度に比べ575,723,310円、30.8パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地方創生推進資金貸付金	1,257,200,000	1,607,200,000	△ 350,000,000	△ 21.8
とくしま強靱化推進資金貸付金	35,100,000	260,900,000	△ 225,800,000	△ 86.5
計	1,292,300,000	1,868,100,000	△ 575,800,000	△ 30.8

④ 不用額1,010,782,278円の主なものは、貸付金の執行残1,007,700,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額2,646,418,704円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,268,641 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
333,106,000	327,231,029	327,231,029	0	327,230,291	0	5,875,709	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	286,270,927	215,257,305	71,013,622	33.0
雑入	40,959,364	37,143,095	3,816,269	10.3
繰越金	738	738	0	0.0
計	327,231,029	252,401,138	74,829,891	29.6

収入済額は、前年度に比べ74,829,891円、29.6パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業都市用水負担金	97,449,121	79,539,535	17,909,586	22.5
正木ダム建設事業都市用水負担金	81,337,113	29,421,414	51,915,699	176.5
旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金	148,444,057	143,439,451	5,004,606	3.5
計	327,230,291	252,400,400	74,829,891	29.6

支出済額は、前年度に比べ74,829,891円、29.6パーセントの増加となっており、この主なものは、管理経費の増により正木ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額5,875,709円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
228,295,000	418,361,189	249,169,155	3,197,002	165,995,032	141,474,259	0	86,820,741	107,694,896

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	142,589,082	198,528,520	△ 55,939,438	△ 28.2
県預金利子	1,433	3,838	△ 2,405	△ 62.7
貸付金元利収入	106,578,640	103,240,452	3,338,188	3.2
雑 入	0	52,000	△ 52,000	皆減
計	249,169,155	301,824,810	△ 52,655,655	△ 17.4

収入済額は、前年度に比べ52,655,655円、17.4パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和3年度	275,770,674	106,578,640	3,197,002	165,995,032	38.6
令和2年度	283,375,461	103,240,452	2,234,681	177,900,328	36.4
増 減	△ 7,604,787	3,338,188	962,321	△ 11,905,296	ポイント 2.2

② 不納欠損額3,197,002円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効及び破産法による免責許可決定によるものである。

③ 収入未済額165,995,032円は、貸付金元利収入（現年度分8,169,062円、過年度分157,825,970円）であり、前年度に比べ11,905,296円、6.7パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.2ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	137,074,259	155,889,028	△ 18,814,769	△ 12.1
父子福祉資金	2,732,000	2,734,700	△ 2,700	△ 0.1
寡婦福祉資金	1,668,000	612,000	1,056,000	172.5
計	141,474,259	159,235,728	△ 17,761,469	△ 11.2

支出済額は、前年度に比べ17,761,469円、11.2パーセントの減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	29,027,000	32,283,931	△ 3,256,931	△ 10.1
父子福祉資金貸付金	2,732,000	2,734,700	△ 2,700	△ 0.1
寡婦福祉資金貸付金	1,668,000	612,000	1,056,000	172.5
計	33,427,000	35,630,631	△ 2,203,631	△ 6.2

⑥ 不用額86,820,741円の主なものは、貸付金の執行残86,573,000円である。

⑦ 歳入歳出差引額107,694,896円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 421,833 千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
76,882,873,000	76,753,491,355	76,753,491,355	0	74,220,916,776	0	2,661,956,224	2,532,574,579

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	19,419,803,591	20,632,082,950	△ 1,212,279,359	△ 5.9
国 庫 負 担 金	14,518,657,624	15,863,726,026	△ 1,345,068,402	△ 8.5
国 庫 補 助 金	8,717,511,000	9,260,442,000	△ 542,931,000	△ 5.9
前 期 高 齢 者 交 付 金	26,552,666,591	23,963,139,591	2,589,527,000	10.8
共 同 事 業 交 付 金	78,015,912	67,833,453	10,182,459	15.0
基 金 運 用 収 入	96,924	227,029	△ 130,105	△ 57.3
一 般 会 計 繰 入 金	4,300,008,073	4,421,623,865	△ 121,615,792	△ 2.8
繰 越 金	3,144,712,884	914,674,317	2,230,038,567	243.8
県 預 金 利 子	45,756	28,452	17,304	60.8
雑 入	21,973,000	14,109,000	7,864,000	55.7
計	76,753,491,355	75,137,886,683	1,615,604,672	2.2

収入済額は、前年度に比べ1,615,604,672円、2.2パーセントの増加となっており、この主なものは、前期高齢者交付金及び繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険事業費	74,220,819,852	71,992,946,770	2,227,873,082	3.1
国民健康保険財政 安定化基金積立金	96,924	227,029	△ 130,105	△ 57.3
計	74,220,916,776	71,993,173,799	2,227,742,977	3.1

支出済額は、前年度に比べ2,227,742,977円、3.1パーセントの増加となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額2,661,956,224円の主なものは、国民健康保険事業費2,661,956,148円である。

④ 歳入歳出差引額2,532,574,579円は、本年度の実質収支額である。

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,113,815,000	1,113,212,174	1,113,212,174	0	1,113,212,174	0	602,826	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	0	377,802	△ 377,802	皆減
貸付金元利収入	213,212,174	98,609,756	114,602,418	116.2
県 債	900,000,000	151,000,000	749,000,000	496.0
計	1,113,212,174	249,987,558	863,224,616	345.3

収入済額は、前年度に比べ863,224,616円、345.3パーセントの増加となっており、この主なものは、県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金	1,113,212,174	249,987,558	863,224,616	345.3

支出済額は、前年度に比べ863,224,616円、345.3パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	900,000,000	151,000,000	749,000,000	496.0

④ 不用額602,826円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権
貸付金 1,612,500 千円

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
127,622,177,000	107,649,397,279	107,649,397,279	0	107,343,999,674	0	20,278,177,326	305,397,605

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
手 数 料	3,777,000	3,777,000	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	54,154,002,900	54,411,005,500	△ 257,002,600	△ 0.5
繰 越 金	222,476,480	157,446,325	65,030,155	41.3
貸 付 金 元 利 収 入	53,260,640,899	53,625,805,956	△ 365,165,057	△ 0.7
雑 入	8,500,000	5,359,128	3,140,872	58.6
計	107,649,397,279	108,203,393,909	△ 553,996,630	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ553,996,630円、0.5パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	107,343,999,674	107,980,917,429	△ 636,917,755	△ 0.6

支出済額は、前年度に比べ636,917,755円、0.6パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,787,779,900	36,790,407,500	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	13,855,100,000	14,166,400,000	△ 311,300,000	△ 2.2
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0.0
勤労者支援資金貸付金	1,218,000,000	1,268,000,000	△ 50,000,000	△ 3.9
計	52,820,879,900	53,184,807,500	△ 363,927,600	△ 0.7

④ 不用額20,278,177,326円の主なもの、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
20,068,240,200円である。

⑤ 歳入歳出差引額305,397,605円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円
49,688,000	3,717,321,501	2,516,961,627	1,200,359,874	43,768,495	0	5,919,505	2,473,193,132

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	2,480,903,342	2,489,504,050	△ 8,600,708	△ 0.3
貸付金元金収入	36,027,273	38,236,805	△ 2,209,532	△ 5.8
県預金利子	31,012	60,937	△ 29,925	△ 49.1
雑入	0	806,340	△ 806,340	皆減
計	2,516,961,627	2,528,608,132	△ 11,646,505	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ11,646,505円、0.5パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和3年度	1,236,387,147	36,027,273	0	1,200,359,874	2.9
令和2年度	1,247,347,952	38,236,805	3,100,000	1,206,011,147	3.1
増 減	△ 10,960,805	△ 2,209,532	△ 3,100,000	△ 5,651,273	ポイント △ 0.2

② 収入未済額1,200,359,874円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ5,651,273円、0.5パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金貸付事業資金	36,652,917	44,886,790	△ 8,233,873	△ 18.3
中小企業高度化資金	7,115,578	2,818,000	4,297,578	152.5
計	43,768,495	47,704,790	△ 3,936,295	△ 8.3

支出済額は、前年度に比べ3,936,295円、8.3パーセントの減少となっており、この主なものは、小規模企業者等設備資金貸付事業資金の国への償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和2年度、令和3年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,919,505円の主なものは、債権管理強化対策事業費の執行残3,406,700円である。

⑥ 歳入歳出差引額2,473,193,132円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 15,972 千円

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
73,319,000	387,189,198	387,189,198	0	72,061,700	0	1,257,300	315,127,498

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	94,436,454	66,076,306	28,360,148	42.9
繰 越 金	292,752,744	267,344,388	25,408,356	9.5
雑 入	0	1,700	△ 1,700	皆減
計	387,189,198	333,422,394	53,766,804	16.1

収入済額は、前年度に比べ53,766,804円、16.1パーセントの増加となっており、この主なものは、財産運用収入及び繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	72,061,700	40,669,650	31,392,050	77.2

支出済額は、前年度に比べ31,392,050円、77.2パーセントの増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額1,257,300円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額315,127,498円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84 平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44 平方メートル

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,160,000	30,300,894	16,401,880	13,899,014	2,943,999	0	216,001	13,457,881

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	86,000	86,000	0	0.0
繰越金	16,110,693	18,758,263	△ 2,647,570	△ 14.1
県預金利子	187	429	△ 242	△ 56.4
貸付金元金収入	195,000	130,000	65,000	50.0
雑 入	10,000	80,000	△ 70,000	△ 87.5
計	16,401,880	19,054,692	△ 2,652,812	△ 13.9

収入済額は、前年度に比べ2,652,812円、13.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和3年度	13,945,216	195,000	13,750,216	1.4
令和2年度	14,075,216	130,000	13,945,216	0.9
増 減	△ 130,000	65,000	△ 195,000	ポイント 0.5

② 収入未済額13,899,014円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,750,216円であり、前年度に比べ195,000円、1.4パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業改良資金	215,999	215,999	0	0.0
就農支援資金	2,728,000	2,728,000	0	0.0
計	2,943,999	2,943,999	0	0.0

支出済額は、前年度と同額である。

④ 貸付金は、令和2年度、令和3年度ともに実績がない。

⑤ 不用額216,001円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額13,457,881円は、本年度の実質収支額である。

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
198,000	280,110,105	275,507,703	4,602,402	108,000	0	90,000	275,399,703

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	108,000	108,000	0	0.0
繰越金	275,276,246	275,149,465	126,781	0.0
県預金利子	3,457	6,781	△ 3,324	△ 49.0
貸付金元金収入	120,000	120,000	0	0.0
計	275,507,703	275,384,246	123,457	0.04

収入済額は、前年度に比べ123,457円、0.04パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和3年度	4,722,402	120,000	4,602,402	2.5
令和2年度	4,842,402	120,000	4,722,402	2.5
増 減	△ 120,000	0	△ 120,000	ポイント 0.0

② 収入未済額4,602,402円は、過年度分の林業改善資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ120,000円、2.5パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度と同率となっている。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林業改善資金	108,000	108,000	0	0.0

支出済額は、前年度と同額である。

- ④ 貸付金は、令和2年度、令和3年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額90,000円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額275,399,703円は、本年度の実質収支額である。

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
229,118,000	215,150,403	215,150,403	0	207,245,284	0	21,872,716	7,905,119

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	189,950,770	103,962,696	85,988,074	82.7
財産運用収入	166,905	29,600	137,305	463.9
一般会計繰入金	22,969,100	72,942,900	△ 49,973,800	△ 68.5
繰越金	36,328	702,301	△ 665,973	△ 94.8
受託事業収入	0	2,779,700	△ 2,779,700	皆減
雑入	2,027,300	507,700	1,519,600	299.3
計	215,150,403	180,924,897	34,225,506	18.9

収入済額は、前年度に比べ34,225,506円、18.9パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県有林素材売払収入	172,858,747	49,477,037	123,381,710	249.4
県行造林素材売払収入	17,092,023	54,485,659	△ 37,393,636	△ 68.6
計	189,950,770	103,962,696	85,988,074	82.7

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	23,558,633	22,831,888	726,745	3.2
県 有 林 費	151,428,038	93,188,267	58,239,771	62.5
学 校 林 費	246,789	248,314	△ 1,525	△ 0.6
県 行 造 林 費	32,011,824	61,840,400	△ 29,828,576	△ 48.2
公 団 造 林 費	0	2,779,700	△ 2,779,700	皆減
計	207,245,284	180,888,569	26,356,715	14.6

支出済額は、前年度に比べ26,356,715円、14.6パーセントの増加となっており、この主なものは、県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額21,872,716円の主なものは、県有林費における委託料の執行残10,279,508円である。

④ 歳入歳出差引額7,905,119円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産） 1,039.26 平方メートル

建物

行政財産 185.03 平方メートル

普通財産 81.15 平方メートル

計 266.18 平方メートル

② 山林

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計	
土 地		432,672 m ²	38,667,991 m ²	39,100,663 m ²	
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齡 林 立 木	43,799 本 6,543 m ³	0 本 956,040 m ³	43,799 本 962,583 m ³
	分 収	幼 齡 林 立 木	7,076 本 0 m ³	0 本 329,726 m ³	7,076 本 329,726 m ³
	計	幼 齡 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m ³	1,285,766 m ³	1,292,309 m ³

③ 物 権

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権	46,656.79 m ²	22,435,692.00 m ²	22,482,348.79 m ²

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,064,000	302,412,625	302,412,625	0	1,006,350	0	57,650	301,406,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	134,602	124,140	10,462	8.4
繰越金	294,310,275	285,890,275	8,420,000	2.9
県預金利子	3,748	7,170	△ 3,422	△ 47.7
貸付金元金収入	7,964,000	8,420,000	△ 456,000	△ 5.4
計	302,412,625	294,441,585	7,971,040	2.7

収入済額は、前年度に比べ7,971,040円、2.7パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金	1,006,350	131,310	875,040	666.4

支出済額は、前年度に比べ875,040円、666.4パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
経営等改善資金貸付金	868,000	0	868,000	皆増

④ 不用額57,650円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額301,406,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 12,648 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,095,593,347	3,001,807,976	3,001,807,976	0	2,681,331,338	117,337,013	296,924,996	320,476,638

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	1,675,846,027	1,695,186,052	△ 19,340,025	△ 1.1
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	272,567	615,182	△ 342,615	△ 55.7
土地開発基金繰入金	61,478,233	22,231,221	39,247,012	176.5
繰越金	263,810,661	216,637,506	47,173,155	21.8
県預金利子	15,248	21,764	△ 6,516	△ 29.9
県債	993,000,000	1,301,000,000	△ 308,000,000	△ 23.7
計	3,001,807,976	3,243,076,965	△ 241,268,989	△ 7.4

収入済額は、前年度に比べ241,268,989円、7.4パーセントの減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	2,671,906,589	2,970,048,174	△ 298,141,585	△ 10.0
公共用地等管理費	9,151,516	8,602,900	548,616	6.4
土地開発基金積立金	273,233	615,230	△ 341,997	△ 55.6
計	2,681,331,338	2,979,266,304	△ 297,934,966	△ 10.0

支出済額は、前年度に比べ297,934,966円、10.0パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		m ² 64,538.60	m ² 119,195.20	m ² △ 54,656.60	% △ 45.9
用地費等	用 地 費	円 287,538,406	円 718,950,237	円 △ 431,411,831	△ 60.0
	補 償 費	766,603,981	633,051,818	133,552,163	21.1
	事 務 費	41,553,996	50,350,794	△ 8,796,798	△ 17.5
	計	1,095,696,383	1,402,352,849	△ 306,656,466	△ 21.9

④ 翌年度繰越額117,337,013円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額296,924,996円の主なものは、補償、補填及び賠償金の執行残195,985,242円である。

⑥ 歳入歳出差引額320,476,638円から、翌年度へ繰り越すべき財源10,337,013円を差し引いた、本年度の実質収支額は310,139,625円である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

17 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
5,868,754,900	6,047,411,568	6,042,513,663	4,897,905	5,691,287,757	131,028,984	46,438,159	351,225,906

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,022,407,109	1,128,926,478	△ 106,519,369	△ 9.4
財 産 運 用 収 入	56,571,641	59,813,172	△ 3,241,531	△ 5.4
財 産 売 払 収 入	2,387,588,438	28,900,000	2,358,688,438	8,161.6
一 般 会 計 繰 入 金	730,000,000	820,000,000	△ 90,000,000	△ 11.0
繰 越 金	865,427,312	510,598,834	354,828,478	69.5
雑 入	21,507,198	29,102,403	△ 7,595,205	△ 26.1
県 預 金 利 子	11,965	6,205	5,760	92.8
県 債	959,000,000	1,785,000,000	△ 826,000,000	△ 46.3
計	6,042,513,663	4,362,347,092	1,680,166,571	38.5

収入済額は、前年度に比べ1,680,166,571円、38.5パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

② 収入未済額4,897,905円は、港湾施設使用料4,881,430円（現年度分855,690円、過年度分4,025,740円）及び雑入16,475円であり、前年度に比べ608,687円、11.1パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	567,927,119	604,946,683	△ 37,019,564	△ 6.1
施 設 等 管 理 費	1,865,286,955	1,903,694,793	△ 38,407,838	△ 2.0
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	2,387,313,333	736,253,154	1,651,060,179	224.3
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	870,760,350	252,025,150	618,735,200	245.5
計	5,691,287,757	3,496,919,780	2,194,367,977	62.8

支出済額は、前年度に比べ2,194,367,977円、62.8パーセントの増加となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が増加したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額131,028,984円は、港湾施設小規模改良事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。
- ⑤ 不用額46,438,159円の主なものは、臨海土地造成事業費に係る県債償還金の執行残27,139,667円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額351,225,906円から、翌年度へ繰り越すべき財源131,028,984円を差し引いた、本年度の実質収支額は220,196,922円である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	2,716.96	平方メートル
土地（普通財産）	360,558.97	平方メートル
建物（普通財産）	485.58	平方メートル

18 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
140,898,000	246,389,175	245,396,475	992,700	15,189,030	0	125,708,970	230,207,445

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	198,000	0	0.0
繰 越 金	234,979,946	238,291,916	△ 3,311,970	△ 1.4
県 営 住 宅 敷 金 収 入	10,215,600	13,428,900	△ 3,213,300	△ 23.9
県 預 金 利 子	2,929	5,815	△ 2,886	△ 49.6
計	245,396,475	251,924,631	△ 6,528,156	△ 2.6

収入済額は、前年度に比べ6,528,156円、2.6パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び県営住宅敷金収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額992,700円は、県営住宅敷金収入（現年度分55,800円、過年度分936,900円）であり、前年度に比べ52,800円、5.6パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	14,996,530	16,702,685	△ 1,706,155	△ 10.2
共 同 施 設 整 備 費	192,500	242,000	△ 49,500	△ 20.5
計	15,189,030	16,944,685	△ 1,755,655	△ 10.4

支出済額は、前年度に比べ1,755,655円、10.4パーセントの減少となっており、この主なものは、還付金が減少したことによるものである。

- ④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。
令和3年度末現在高
県営住宅敷金 272,369,730 円
- ⑤ 不用額125,708,970円の主なものは、債券取得費の執行残112,000,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額230,207,445円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
有価証券	60,000 千円

19 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
147,468,000	672,560,090	575,525,294	480,000	96,554,796	145,227,061	0	2,240,939	430,298,233

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,202,898	1,206,674	△ 3,776	△ 0.3
繰越金	367,404,995	345,093,636	22,311,359	6.5
県預金利子	5,851	10,665	△ 4,814	△ 45.1
貸付金元金収入	206,775,320	206,908,810	△ 133,490	△ 0.1
雑 入	136,230	1,558,989	△ 1,422,759	△ 91.3
計	575,525,294	554,778,774	20,746,520	3.7

収入済額は、前年度に比べ20,746,520円、3.7パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和3年度	303,461,410	206,775,320	480,000	96,206,090	68.1
令和2年度	325,557,520	206,908,810	0	118,648,710	63.6
増 減	△ 22,096,110	△ 133,490	480,000	△ 22,442,620	ポイント 4.5

② 不納欠損額480,000円は、奨学金貸付金元金収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額96,554,796円の主なものは、奨学金貸付金元金収入96,206,090円（現年度分13,413,590円、過年度分82,792,500円）であり、前年度に比べ22,442,620円、18.9パーセントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ4.5ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	145,227,061	187,373,779	△ 42,146,718	△ 22.5

支出済額は、前年度に比べ42,146,718円、22.5パーセントの減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

⑤ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	33,720,000	46,193,000	△ 12,473,000	△ 27.0

⑥ 不用額2,240,939円は、執行残金である。

⑦ 歳入歳出差引額430,298,233円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和4年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,053,169 千円

20 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,292,101,000	3,261,193,407	3,261,193,407	0	2,363,505,920	0	928,595,080	897,687,487

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	831,956,400	869,044,800	△ 37,088,400	△ 4.3
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,380,000,000	1,400,000,000	△ 20,000,000	△ 1.4
繰 越 金	1,049,237,007	763,894,107	285,342,900	37.4
計	3,261,193,407	3,032,938,907	228,254,500	7.5

収入済額は、前年度に比べ228,254,500円、7.5パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,252,104,310	1,882,774,870	369,329,440	19.6
自 動 車 税	730,630,800	774,608,600	△ 43,977,800	△ 5.7
使 用 料	35,316,290	33,094,230	2,222,060	6.7
手 数 料	1,485,315,500	1,073,792,070	411,523,430	38.3
収入証紙還付金	841,720	1,279,970	△ 438,250	△ 34.2
中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金	3,777,000	3,777,000	0	0.0
手 数 料	3,777,000	3,777,000	0	0.0
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	8,564,210	8,975,530	△ 411,320	△ 4.6
使 用 料	8,564,210	8,975,530	△ 411,320	△ 4.6
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	99,060,400	88,174,500	10,885,900	12.3
計	2,363,505,920	1,983,701,900	379,804,020	19.1

③ 不用額928,595,080円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額897,687,487円は、本年度の実質収支額である。

21 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
105,560,938,000	105,460,940,416	105,460,940,416	0	105,460,940,416	0	99,997,584	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	59,114,940,416	58,448,123,733	666,816,683	1.1
減債基金繰入金	11,550,000,000	11,550,000,000	0	0.0
県 債	34,796,000,000	43,666,000,000	△ 8,870,000,000	△ 20.3
計	105,460,940,416	113,664,123,733	△ 8,203,183,317	△ 7.2

収入済額は、前年度に比べ8,203,183,317円、7.2パーセントの減少となっている。

県債34,796,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ8,870,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	102,186,555,463	109,524,545,718	△ 7,337,990,255	△ 6.7
利 子	3,274,384,953	4,139,578,015	△ 865,193,062	△ 20.9
計	105,460,940,416	113,664,123,733	△ 8,203,183,317	△ 7.2

③ 不用額99,997,584円は、執行残金である。

22 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
32,245,706,000	31,694,972,850	31,694,972,850	0	31,694,972,850	0	550,733,150	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	31,694,972,850	31,298,409,957	396,562,893	1.3

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費	31,694,972,850	31,298,409,957	396,562,893	1.3

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	14,044,092,610	13,970,978,735	73,113,875	0.5
職 員 手 当 等	12,730,501,953	12,480,676,415	249,825,538	2.0
共 済 費	4,920,378,287	4,846,754,807	73,623,480	1.5
計	31,694,972,850	31,298,409,957	396,562,893	1.3

③ 不用額550,733,150円は、執行残金である。

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	
3 . 4	117,775,175,300	131,962,326,859	△14,187,151,559	0	0	△14,187,151,559
5	35,735,870,210	29,354,121,423	△7,805,402,772	21,933,403,793	21,933,403,793	△7,805,402,772
6	94,646,791,598	45,779,586,681	41,061,802,145	0	0	41,061,802,145
7	22,420,154,241	27,329,661,929	36,152,294,457	0	0	36,152,294,457
8	32,277,086,070	32,416,975,444	36,012,405,083	0	0	36,012,405,083
9	62,266,501,576	63,764,130,270	34,514,776,389	0	0	34,514,776,389
10	20,721,568,227	44,473,545,803	10,762,798,813	0	0	10,762,798,813
11	74,362,501,807	47,601,165,863	37,524,134,757	0	0	37,524,134,757
12	32,083,794,026	47,233,136,713	22,374,792,070	0	0	22,374,792,070
4 . 1	18,322,300,612	26,822,695,957	13,874,396,725	0	0	13,874,396,725
2	28,518,740,319	33,823,611,126	8,569,525,918	0	0	8,569,525,918
3	213,561,186,183	166,145,610,828	55,985,101,273	0	0	55,985,101,273
4	24,032,522,204	51,060,705,211	28,956,918,266	0	0	28,956,918,266
5	156,907,411,669	150,870,410,309	34,993,919,626	0	0	34,993,919,626
計	933,631,604,042	898,637,684,416	34,993,919,626	21,933,403,793	21,933,403,793	34,993,919,626

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和3年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和3年度末における基金の総額は5,693,910,167円であり、前年度末に比較して272,615円の増加となっている。
- 3 令和3年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	3,806,038,312 円	111,891,226 円	22,231,221 円	3,895,698,317 円
貸 付 金	1,887,599,240	22,231,221	111,618,611	1,798,211,850
計	5,693,637,552	134,122,447	133,849,832	5,693,910,167

- (1) 令和3年度中の現金の増加額111,891,226円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額111,618,611円及び運用益金272,615円であり、減少額22,231,221円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和3年度末における現金現在高3,895,698,317円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和3年度中の貸付金の増加額22,231,221円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額111,618,611円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和3年度末における貸付金現在高は1,798,211,850円である。
- (3) 令和3年度中の基金の運用益金である272,615円の内訳は、貸付金利子48円及び基金運用利子272,567円である。